

## 第 22 回 観光戦略実行推進会議 議事要旨

1. 日時：平成 30 年 8 月 31 日（金）9：30－9：55

2. 場所：首相官邸 4 階大会議室

3. 出席者：

（政府側）

安倍内閣総理大臣、菅内閣官房長官、石井国土交通大臣、梶山地方創生担当大臣、松山一億総活躍担当大臣、小此木国家公安委員会委員長・防災担当大臣、上川法務大臣、河野外務大臣、加藤厚生労働大臣、齋藤農林水産大臣、中川環境大臣、坂井総務副大臣、うえの財務副大臣、丹羽文部科学副大臣、大串経済産業大臣政務官、西村内閣官房副長官（衆）、野上内閣官房副長官（参）、杉田内閣官房副長官（事務）、古谷内閣官房副長官補（内政担当）、田端観光庁長官、濱野内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）、和田内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）兼観光庁次長

（有識者・敬称略）

石原進（一般社団法人九州観光推進機構会長）、稲吉淳一（阿蘇広域観光連盟会長）、村橋克則（一般社団法人せとうち観光推進機構事業本部長）、新山富左衛門（道後温泉旅館協同組合理事長）

4. 議事概要

○田端観光庁長官より観光ビジョンの目標値の進捗状況及び平成 30 年 6～7 月の災害による訪日数への影響について（資料 1）を説明。主な内容は以下のとおり。

- ・官民挙げての取組により、訪日外国人旅行者数や消費額は、この 5 年で大きく増加。他方、観光ビジョンに掲げた目標の達成に向けては、道半ば。中でも、地方部での外国人延べ宿泊者数は、2020 年 7,000 万人泊の目標に対して昨年は 3,266 万人泊、消費額も、2020 年 8 兆円の目標に対して昨年は 4.4 兆円となっており、更なる地方誘客や「モノ」消費から「コト」消費への嗜好の変化も踏まえた旅行消費の拡大に一層取り組む必要。
- ・訪日外国人旅行者数についても、本年上半期は昨年 대비 15.6% 増となったところだが、大阪府北部の地震や平成 30 年 7 月豪雨の影響で、7 月は 5.6% 増に留まった。
- ・平成 30 年 7 月豪雨の被災地の観光復興の一環として、本日の宿泊分より「ふっこう周遊割」を開始。今後とも地元のニーズを踏まえ、正確な情報発信を始め、あらゆる対策を総力を挙げて実施していく必要。

○石原氏より、熊本地震からの復興に向けた九州一体となった取組みについて（資料 2—1）、稲吉氏より、「熊本地震後の復旧と創造的復興」に向けた取組みについて（資料 2—2）、村橋氏より、西日本豪雨災害への対策について（資料 2—3）、新山氏より、平成 30 年 7 月豪雨の道後観光への

影響等について（資料 2—4）、それぞれ資料に基づきプレゼンの後、質疑応答。

○意見交換において、観光ビジョンの目標達成に向けた取組について、上川法務大臣、丹羽文部科学副大臣、中川環境大臣よりご発言。主な内容は以下のとおり。

**【上川法務大臣】**

- ・法務省においては、近年、外国人入国者数が大幅に増加している中、観光ビジョンにおいて掲げられた「最先端技術を活用した革新的な出入国審査の実現」のための取組を実施することが重要であると認識。
- ・現在、個人識別情報を前倒しで取得する「バイオカード」を 17 空港 259 台、日本人の帰国手続を行う「顔認証ゲート」を 5 空港 64 台導入するなど、入国審査待ち時間 20 分以内の達成率を上げることに努めているところ。
- ・引き続き、2020 年に訪日外国人旅行者数を 4,000 万人とする目標を踏まえ、必要な全ての空港に「バイオカード」及び「顔認証ゲート」の導入を目指すとともに、人的体制の整備等を図り、観光立国の実現に向け、全力で取り組んでいく所存。

**【丹羽文部科学副大臣】**

- ・文部科学省では、「観光ビジョン実現プログラム 2018」に基づき、文化やスポーツを通じた取組を進めている。
- ・特に、我が国が誇る文化財の活用が一層促進されるよう、先の国会では文化財保護法を改正し、観光や地域振興と一体的に取り組めるようにしたところ。
- ・さらに、国際観光旅客税を活用し、今年度より新たに文化財の先進的・高次元な多言語解説を整備している。
- ・今後とも、引き続き日本の文化やスポーツなどのコンテンツの更なる磨き上げに努めていく所存。

**【中川環境大臣】**

- ・環境省の国立公園満喫プロジェクトについては、先行的、集中的に取組を進めるために選定した 8 つの国立公園において、2016 年 12 月から取組を進めてきたところ。
- ・先月に取りまとめた本プロジェクトの中間評価においては、魅力を損なう景観の改善や多言語化などの受入環境の整備、効果的なプロモーションの強化などを更に推進すべきとされた。
- ・こうした点も踏まえ、2020 年の目標の実現に向け、国立公園の保護と利用の両立を図りながら、中間評価で指摘された課題への対応等を加速化することで、先行事例を早期に作り上げ、その成果を他の公園へ展開していく所存。
- ・なお、平成 30 年 7 月豪雨では瀬戸内海国立公園においても多くの被害が

確認されている。訪日外国人にも人気が高い大久野島等において、公園施設の早期復旧を目指し、全力で取り組んでいく所存。

○最後に安倍内閣総理大臣よりご発言。主な内容は以下のとおり。

【安倍内閣総理大臣】

- ・私が、世界の人たちを惹きつける観光立国を推進すると宣言してから5年半、政府一丸、官民を挙げて取り組んだ結果、外国人旅行者は3.5倍、消費額は4倍に拡大し、2020年に外国人旅行者数は4,000万人という大きな目標の達成がいよいよ視野に入ってきた。
- ・外国人旅行者の滞在先も全国に広がり、この5年で地方での宿泊者は4倍に増加した。
- ・私の地元には、赤い鳥居が海に向かって続いていく元乃隅稻成神社という小さなお社があるが、かつては数百人、多くて数千人しか訪れなかったのだが、CNNが紹介し、インスタ映えすると、評判になり、去年はなんと100万人が訪問したということであった。これが意味するところは、今まで買物中心の旅であったわけだが、そこにしかない風景、そこでしかできない体験、経験型の旅に変わるわけである。これは地方にとっては大きなチャンスであろうと思う。
- ・観光を地方創生の起爆剤として、観光先進国を目指していく。そのためにも、まず、平成30年7月豪雨などによる訪日数への影響を一刻も早く回復する必要がある。
- ・本日から、被災11府県を対象に、宿泊料金が割引される『ふっこう周遊割』も開始する。これが復興の弾みとなるよう、官民一体となって地域への誘客につなげていただきたい。
- ・地方の声に徹底して耳を傾ける。これは安倍内閣の基本方針である。本日伺った被災地の声をしっかり受け止め、また、熊本の経験をいかしながら、世界への情報発信、誘客促進など、あらゆる対策を、総力を挙げて講じていくように願います。
- ・目標年次の2020年まで、残り2年。本日の観光戦略実行推進会議の開催を機に、今一度アクセルを踏み込み、観光先進国の実現に向けて一気呵成に取り組んでいく。

○石井国土交通大臣より閉会

- ・本日の第22回会合はここで閉会とする。なお、本日の議事については要旨を公開することを予定している。

以 上